



抱えずに声を出して相談を

みなさま、お元気でお過ごしでしょうか。感染症は、私たちの生活に大きな影響を及ぼし続けており、「コロナコロナでうんざり」との声などよく聞かれます。みなさまは長い期間、本当によく耐えて頑張っていると思います。ワクチン投与で少しはトンネルの出口が見えて来たように感じます。しかし、子どもたちから大人、お年寄りまで、このコロナによる傷は、表面に現れているもののほか、見えない場合でも深く傷ついていることがあるのが現状です。私は、このような傷が少しでも改善できるよう、議員として粉骨砕身、努力してまいります。気になることがございましたら、おおたけりえ事務所（☎0533-80-1055）までご連絡下さい。

～令和3年度予算が成立しました～

大きな転換期に着実な予算編成

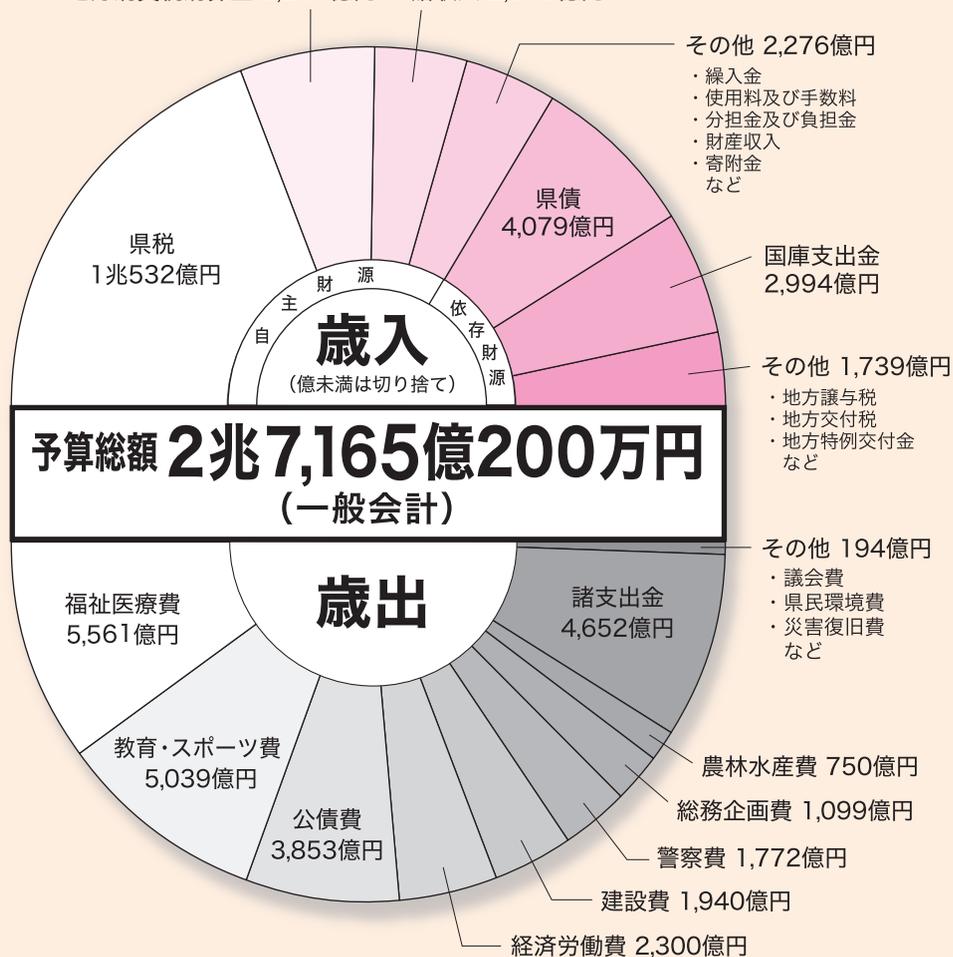
歳入 過去3番目の減収幅

感染症による税収への影響が本格的に現れ、企業収益の悪化により法人二税は684億円の減、地方消費税は228億円の減、個人県民税は144億円の減を見込む。また、法人事業税の一部を国税化し国から譲与を受ける特別法人事業贈与税など地方譲与税は、全国的な企業収益の悪化により、481億円の減が見込まれ、県税と地方譲与税合計で1,618億円の大幅減。

歳出 感染症の克服へ

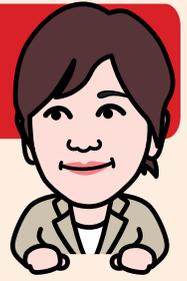
感染症患者を受け入れる医療機関の病床確保費用や中等症患者を集中的に受け入れる「県立愛知病院」運営費など引き続きの対応に加え、県民の皆様の安全安心につながる社会基盤整備など将来を見据えて推進。厳しい財政運営が続いているが、非常時に備え、一定の財政調整基金は確保。

地方消費税清算金 3,230億円 諸収入 2,310億円



令和3年度予算のおもな内容をご報告いたします

～県コロナ対策予算は、これまでの総額5,850億円に～



令和3年度当初予算は、コロナで顕在化した課題にしっかりと向き合うとともに、新たな創造も行っていく予算です。しっかり県民の皆様のために役立つ予算執行となるよう、今後も注視してまいります。

【令和3年度愛知県予算／令和2年度との比較】 (単位：千円)

	令和3年度予算	令和2年度予算	
		当初	最終見込額
一般会計	(2,585,457,531)	(2,572,245,000)	(2,597,118,111)
特別会計	2,716,523,336	2,572,245,000	3,049,050,302
企業会計	1,351,523,602	1,355,344,018	1,341,071,387
合計	235,645,316	254,639,799	249,617,172
合計	4,303,692,254	4,182,228,817	4,639,738,861

※新型コロナウイルス感染症対策関連事業を除いた計数

【これまでの県コロナ対策予算】

年度	補正	予算額
2019年度	2月補正	20億円
2020年度	4月補正	365億円
	5月補正(専決)	25億円
	5月補正	288億円
	6月補正	1,160億円
	8月補正(専決)	18億円
	9月補正	719億円
	11月補正	522億円
2021年度	1月補正	579億円
	2月補正	843億円
2021年度	当初予算	1,311億円
合計		5,850億円

ワクチン接種体制確保事業費

1億4700万円



医療従事者等への優先接種体制を整備するとともに、副反応に関する専門相談窓口を設置。

コロナ対策医療従事者支援

55億9000万円

コロナ患者が入院した医療機関へ、応援金として入院患者1人あたり(軽症・中等症)100万円・(重症)200万円・(重篤)400万円。加算金として入院患者1人あたり10万円を上乗せ交付(寄附金を財源)。



回復患者転院受入医療機関応援金

2550万円



回復患者を受け入れる医療機関に対し、県独自の「応援金」を患者1人当たり10万円交付。

児童生徒の心のサポート充実

8億220万円

新型コロナ拡大に伴う児童生徒の不安等に適切に対応するため、小中学校のスクールカウンセラー配置を拡充(小中学校配置時間2,555時間増、高等学校4人増、特別支援学校1人増)。スクールソーシャルワーカーを配置した市町村に補助率1/3、上限80万円補助。24時間いじめ電話相談、ネットパトロール、SNS相談等。(※お困りの方はまず学校のスクールカウンセラーにご相談ください。)



小学校3年生に少人数学級拡充

12億578万円

国が小学2年生まで少人数学級を拡充したことを受け、これまで県独自で2年生まで拡充していた費用を充て、4月から小学3年生に少人数学級を拡充(※教室数等により少人数指導との選択的実施)。



不妊治療・不育症検査・がん患者妊よう性温存治療費助成

29億1487万円(一部は新規)



特定不妊治療・一般不妊治療費助成の女性を拡大。所得制限撤廃、事実婚対象、1月以降に治療終了した方のみ適用。不育症検査は保険適応外1回5万円を上限で助成(窓口は豊川保健所)。がん患者の妊よう性温存療法は定額で助成(窓口は愛知県健康対策課 ☎052-954-6283)

児童虐待防止対策の強化

1億1770万円

増加する児童虐待に対応するため、児童相談センター専門職員を41人増員して体制強化。虐待相談の法的支援を行う弁護士と連携、虐待が疑われる受傷の医学的判断を行う法医学専門医師等を配置。里親制度の普及啓発。(※虐待を受けたと思われる子どもがいたら児童相談所共通 ☎189(いちはやく))



ひとり親世帯生活支援特別給付金

2億1633万円



コロナ長期化の中、低収入のひとり子育て世帯への生活支援。児童1人あたり5万円。【対象】①児童扶養手当受給世帯(申請不要)②公的年金給付等により児童扶養手当の支給を受けていない世帯③コロナの影響で直近の収入が児童扶養手当水準まで下がった世帯。(※②③に該当するかもしれない方は子育て支援課 ☎89-2133)

自殺・ひきこもり対策

1億4504万円



「あいちこころほっとライン365」による電話相談やメール相談、専門医等によるメンタルヘルス相談、自殺予防ゲートキーパー養成、ひきこもり相談専用電話による相談、「ひきこもり市町村支援員(2020年度より精神保健福祉センターへ配置)」による市町村のひきこもり対策への支援。



↑LINEこころ相談

経営改善等支援資金の創設 1794億円

中小・小規模事業者を伴走型で経営改善支援。融資枠4,289億円。再生・事業承継資金「再生」メニューの拡充、金利の引き下げ（△0.2%）等を実施。

融資対象者	新型コロナの影響により売上高等が15%以上減少した中小企業者
使途/限度額	設備・運転/4,000万円
利率/保証料	3年 年1.1%以内～10年 年1.4%以内/年0.2%
担保	原則不要



商店街への支援

5億563万円

感染症対策を講じて行うイベントや販売促進、オンライン化の推進、感染症の影響により落ち込んだ団体活動を回復する取組等について補助を拡大。

	補助率	補助限度額
集客力向上事業等	20～40%以内	90万円
新型コロナウイルス感染症対策事業	40～80%以内	(単) 90万円 (複) 180万円
うち再起支援枠	一律80%以内	120万円



新サービス新製品開発支援

3億250万円



中小企業が取り組む新型コロナウイルス感染症に打ち克つための新サービス・新製品の開発及び販路拡大を支援。補助上限額：500万円 補助率：3/4以内

就職氷河期世代人材育成

3659万円（新規）



↑関連情報

就職氷河期世代（30～50歳位）のIT技術スキルアップ訓練と職場実習を組み合わせた雇用型訓練を実施。



防災ボランティア活動基金創設

2000万円（新規）



災害復旧時の被災者支援活動（がれき撤去、泥かき等）に参加するボランティアグループの活動費用（交通費・宿泊費・活動費）の一部を助成。1グループ（5人以上）あたり上限20万円。併せて、県民に広く寄附を募集（ふるさと納税の控除対象）。

認知症に理解の深いまちづくり

8億8210万円

認知症地域支援推進員の活動強化・活動支援の研修プラットフォーム構築、若年性認知症の早期相談支援体制構築、社会参加支援モデル事業、新しい生活様式対応の「認知症カフェ」における交流推進。



東三河スタートアップ支援拠点

2,315万円（新規）



愛知県初のサテライト拠点を東三河に設置するため統括マネージャーを配置し、東三河地域の支援機関等と連携の上、地元スタートアップのビジネス拡大等を支援。

次期東三河振興ビジョンの策定

429万円（新規）

2013年に策定した現行計画の終了を2年前倒して、次期計画を策定。学識経験者、地域づくり関係者にヒアリング、豊橋市や新城市の若者議会委員等との意見交換会、地域住民が広く参加できるシンポジウムを開催予定。



移住・ワーケーション推進

2815万円（新規）



移住促進に積極的に取り組むため、「ふるさと回帰センター（東京都千代田区有楽町東京交通会館8階）」に愛知県の相談ブースを設置し相談員を配置。空き家・空き地の流通、テレワークやワーケーションの促進・誘致。
（※ワーケーション：旅先で仕事をするテレワーク）

農業生産力の向上と需要拡大

9億2545万円（一部新規）

産地の戦略的な取り組みを推進するため、高収益化に向けた施設整備支援や、ICT活用による生産技術の高度化に取り組み生産力の向上をはかる。



河川の浚渫事業

12億円（新規）



気候の急激な変化や自然災害の頻発・激甚化に対応するため、国の緊急浚渫推進事業制度を活用して、堆積土砂率や人家への危険度に応じて、集中的かつ効果的な浚渫事業を推進。

自転車の安全で適正な利用促進

5221万円（新規）

「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を制定。広報啓発活動や交通安全教育を強化するとともに、市町村が実施する児童・生徒用（7～18歳）及び高齢者（65歳以上）に対するヘルメット購入費1/2助成（上限2000円）。（問合せ：豊川市役所人権交通防犯課 ☎89-2149）



コロナの影響をふまえて、これまで以上に「人への支援」が充実されました。新たな制度ができていても、県民の方が制度を知らなくて、対象者であるのに制度を利用できないことを防ぐため、しっかりお知らせすることが大切です。制度に関する事など、何かご不明な点等ございましたら、いつでもおたけりえ事務所（☎0533-80-1055）までご連絡ください。



おおたけりえ 本会議議案質疑のご報告

～この地域のご意見から、この地域の課題を質疑いたしました～



オンライン職業訓練の促進を

【おおたけ発言概要】労働需要を見据えた労働移動を促す職業訓練が非常に重要。しかし、今職をなくして訓練を受けたい時にタイミングよく開催する講座がない、開催場所が名古屋など大都市に多く、通える範囲の講座は限定的など、利便性に課題がある。東三河をはじめ県内のどこに住んでいても、子育てや介護中でも、等しく能力開発できるオンライン職業訓練の環境整備をすべき。オンラインの講座内容も、IT系だけでなく、各地域で必要とされている介護・保育等福祉系訓練など、受講可能な講座を増やしていくべきでは。

【有効求人倍率(パートを含む全数 原数値)】

職業安定所地域	2021年1月	前年同月
名古屋地域計	1.44	△0.95
尾張地域計	0.97	△0.51
西三河地域計	0.92	△0.42
東三河地域計	0.92	△0.57
ハローワーク豊川管内	0.76	△0.17
愛知県全体	1.13	△0.66
愛知県全体(季節調整値)	1.03	-

県の
答弁

【県労働局長答弁】1月からプログラミング、Webデザイン、パソコン事務をオンラインで開講、5月以降も順次6コース、プログラミング、情報マーケティング、介護職員初任者研修資格取得等、開講予定。離職者それぞれの置かれている状況に配慮して、オンラインで訓練を受講できるコースを設定することは、就職するための学び直しの機会を増やし、多様な選択を可能とする意義ある取り組み。実施状況やアンケート等を踏まえ、今後の内容及び規模を検討したい。



ひとり親に資格取得や職業訓練支援充実を

【おおたけ発言概要】

コロナ禍のなかで、ひとり親の生活困窮が一層深刻。職を失った方に直近の就労支援を行う目前の視点だけでなく、今後のため、安定した職について頂くことも大事。ひとり親の職業訓練を支援する「自立支援教育訓練給付金」、「高等職業訓練促進給付金」や貸付金、失業手当を受けながらの職業訓練や、雇用保険を受給できない方の「求職者支援制度」等が対象者に知られていないことや、訓練期間に子どもをどこに預けるか、子育てしながら資格取得の勉強ができるのか等の不安から、十分に活用されていないという課題にどう対応していくか。

県の
答弁

【県福祉局長答弁】介護職員初任者研修など県が指定する職業能力開発講座の受講料を助成する「自立支援教育訓練給付金」や、看護師等の就職に有利な資格を取得するため、養成機関に就学している間の生活費を支給する「高等職業訓練促進給付金」などの制度は、ひとり親の経済的負担の軽減をはかり、資格取得による安定した就業へつなぐ有効な取り組み。制度を紹介する県ホームページをわかりやすく更新、しおり等の内容を充実するとともに、SNSを活用してひとり親の方に直接制度の情報を提供したい。

←関連情報はこちら。
窓口：ハローワーク豊川にご相談、お申込み下さい。



しょうがい児への理解を深める活動、自発的コミュニケーションへ支援を

【おおたけ発言概要】

豊川市立平尾小学校と豊川特別支援学校は学校間で「やまびこ交流」をおこなっており、平尾小学校の子どもは、しょうがいのあるこどもに慣れているため、自然に振る舞えるとのこと。このような教育を増やしていくべきでは。また、自閉症児の自発的なコミュニケーション支援について、愛知県では2016年に「手話言語コミュニケーション条例」を制定していることもあり、これまでより一歩進んだ配慮が必要では。

県の
答弁

【県教育長答弁】しょうがいのある子どもとない子どもが触れ合い、お互いを尊重することを学ぶなど、気持ちの交流が深まるとも重要な機会。学校間で連携し自然な関わり合いとなる交流活動を目指していく。次に「手話言語コミュニケーション条例」では、絵や写真が手段の一つとされ、iPadやPECSをはじめとするツールは有効な場合もある。児童生徒の特性に応じて、保護者と十分に合意形成を図り取り組む。

※PECS：絵カードを使った自閉症の子どものための手法



←愛知県母子寡婦福祉連合会公式LINE。登録すると各施策の情報等が届きます。

0262xhnm



↑制度詳細

※窓口：豊川市子育て支援課(☎89-2133)にご相談ください。

コロナでこれまで気にしなかったことに改めて気付かされたということがたくさんあると思います。その一つが、「生活と政治が密着していること」だというご意見を頂きました。特に地方政治は身近なものです。コロナの影響も含め、みなさまのご意見を聞く活動をしっかりと続けたいと思います。オンライン意見交換会も2～3名から受付致します。開催ご希望の方は、おおたけりえ事務所☎0533-80-1055までお申込み下さい。(おおたけりえ公式ホームページから、メールでのお申し込みも受け付けます。)



ご意見・ご感想などをお寄せください ●ホームページ <http://www.ootakerie.jp>

●発行 おおたけりえ事務所 〒442-0854 豊川市国府町流霞59-2 TEL.0533-80-1055 FAX.0533-80-1056

